

令和6年度（2024年度）

管理事業名	男女共同参画事業				総合計画 の体系		大綱 1 人権・市民自治			
							政策 1 平和と人権を尊重するまちづくり			
							施策 3 男女共同参画の推進			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	23	男女共同参画費
部局名	市民部	予算執行 所属		人権政策室、男女共同参画センター						
事業の目的と概要										
男女共同参画に関する意識改革を図り、性別に関わらず対等な立場で働き暮らすことができる環境を整えるため、すいた男女共同参画プランの策定と同プランの進捗管理、男女共同参画センターの主催講座や講演会等の啓発を行う。また、DVなどの暴力や様々な悩みを抱える市民への相談やDV防止に向けた啓発等の取組を行う。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指 標 の 定 義
主催講座等参加人数	人	5,012	4,576	4,054	男女共同参画センターの主催講座等における延べ参加者数
審議会等の女性委員の割合	%	30.1	32.2	32.0	審議会等の女性委員の割合
DVに関する相談件数	件	788	860	859	DV相談件数

II 活動実績・成果

【成果指標1】主催講座等参加人数 ・男女共同参画センターでは、男女共同参画社会の実現と女性活躍の推進につながる講座等を56講座（前年度から5講座減）、延べ106回（前年度から18回減）行った。延受講者数は4,054人で、前年度から522人減少。減少の主な理由は、他所管に移管した講座があったため、及び中学校でのデートDV予防啓発出前授業の実施が11校で、前年度の14校に比べ3校減ったため。講座の企画・運営に当たっては、社会の問題意識に対応したテーマの講座を開催したり、内容によってはオンライン形式を取り入れるなど工夫した。 【成果指標2】審議会等の女性委員の割合 ・令和6年度32.0%（前年度から0.2ポイントの減） ・行政委員会や審議会等における女性の割合について調査を実施し、結果を公表した。各室課へ第5次すいた男女共同参画プランの目標値と令和5年度の現状値を通知するとともに、目標値を達成できていない室課にヒアリングを行い、女性委員の積極的な選任に努めるよう周知した。 【成果指標3】DVに関する相談件数 ・配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等のために、相談を実施した。 ・イベントのブース出展やホームページ、SNSでの情報発信を通じてDV防止に向けた啓発を実施した。 【財務情報に基づいた評価】 ・男女共同参画センターは築38年の施設であり、経年劣化により老朽化比率が2.2ポイント上昇（72.4%→74.6%）	
---	--

III 課題と今後の取組

・ダブルリボンプロジェクト基金は、DV防止や児童虐待防止のための事業に活用している。基金を財源とした事業は、啓発活動を主にDV被害者への直接支援として、男女共同参画センターでのDV相談や若年層への啓発として、中学校でのデートDV予防啓発出前授業を実施した。 ・審議会等の女性委員の割合については、第5次すいた男女共同参画プランにおける目標値（40～60%）に到達していないため、引き続き関係室課と連携し、女性の積極的な選任を促す。	・相談内容について、DV防止法の対象外の方からの相談や、障がい者虐待、高齢者虐待、児童虐待等の様々な問題が複合し、複雑化したケースが増加しているため、関係機関とのより一層の連携が必要となっている。 ・男女共同参画センターは、男女共同参画推進の拠点施設として、貸室業務や多彩な講座、相談事業等、今後も多くの市民に利用していただけるよう手法や内容を工夫しながら取り組んでいく。また、施設の経年劣化が進んでいることから、大規模修繕工事を行うことを決定した。令和7年度（2025年度）は実施設計に取り組む。
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	6,713	7,389	676
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	41	41	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,713	7,389	676
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	60,256	63,442	3,186
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	228,640	216,522	△12,118	長期借入金	-	-	-
土地	71,593	71,593	-	退職手当引当金	60,256	63,442	3,186
建物・工作物	157,047	144,929	△12,118	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	66,969	70,831	3,862
無形固定資産	508	550	43	純資産	173,850	158,076	△15,775
イ 有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	3,000	3,000	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	8,672	8,793	121				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	8,672	8,793	121				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	240,819	228,907	△11,913	純資産の部合計	173,850	158,076	△15,775
				負債及び純資産の部合計	240,819	228,907	△11,913

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	2,546	2,596	2,295	△301
国庫支出金(経常費用充当)	518	1,214	-	△1,214
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	709	765	760	△5
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	0	0	2	2
その他	1,115	1,136	1,128	△8
経常収入 小計(a)	4,888	5,710	4,184	△1,526
経常費用				
給与関係費	101,006	97,076	106,725	9,650
物件費	38,146	36,328	46,585	10,258
維持補修費	1,030	10,409	861	△9,548
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	7,190	5,845	5,244	△601
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	12,122	12,118	12,122	4
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,296	6,713	7,389	676
退職手当引当金繰入額	8,570	2,214	8,348	6,134
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	174,360	170,702	187,275	16,573
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△169,472	△164,992	△183,091	△18,099
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△169,472	△164,992	△183,091	△18,099
一般財源充当額	152,669	153,508	167,346	13,838
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△16,803	△11,484	△15,745	△4,261

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	4,888	5,710	4,097	△1,614
行政サービス活動支出	158,582	159,060	171,291	12,231
行政サービス活動収支差額	△153,694	△153,349	△167,195	△13,845
投資活動収入	2,157	1,024	899	△125
投資活動支出	1,132	1,182	1,050	△132
投資活動収支差額	1,025	△158	△151	7
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△152,669	△153,508	△167,346	△13,838
一般財源充当額	152,669	153,508	167,346	13,838
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】 無形固定資産 【PL】 経常収入/その他	令和4年度の無形固定資産の登録漏れを計上したことによる経常収入の調整及び無形固定資産の増 43千円
【PL】 物件費	建物から教育センターが退去したことに伴う男女共同参画センターの施設管理経費の増 保安警備業務及び電気・機械設備等保守業務、館内清掃業務の委託料 5,886千円ほか
【PL】 維持補修費	前年度に高額な施設修繕が多かったことによる減 △9,548千円
【PL】 給与関係費、退職手当引当金繰入額	男女共同参画センター正職員数の増加による増 (5人→6人)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民1人	コスト 457 円 実績 381,238 円	コスト 446 円 実績 382,336 円	コスト 487 円 実績 384,302 円
分析内容	市民1人あたり487円のコストがかかっており、近年においては大きな変化は見られない。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	93,882	848	10.33
会計年度任用等	28,304		
特別職非常勤	277		
合計	122,463		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		70.3	72.4	74.6	2.2
施設維持補修費比率		0.2	1.8	0.2	△1.6
経常費用対公共資産比率		30.6	30.0	32.9	2.9
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		1.5	1.5	1.2	△0.3
一般財源充当比率		95.6	95.8	97.1	1.3